# 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日


上場会社名　ローム株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6963　URL　http://www.rohm.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 澤村　諭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　経理本部長　(氏名) 佐々山　英一　TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第3四半期 | 221,274 | △5.5 | 2,201 | △77.7 | 8,778 | 8.7 | 2,360 | ― |
| 24年3月期第3四半期 | 234,117 | △10.9 | 9,886 | △67.7 | 8,076 | △65.0 | △10,796 | ― |

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　14,614百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△34,104百万円　(―%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第3四半期 | 21.89 | ― |
| 24年3月期第3四半期 | △100.14 | ― |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 25年3月期第3四半期 | 725,418 | 644,039 | 88.7 |
| 24年3月期 | 737,326 | 634,280 | 86.0 |

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　643,697百万円　24年3月期　633,982百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | ― | 30.00 | ― | 30.00 | 60.00 |
| 25年3月期 | ― | 15.00 | ― | | |
| 25年3月期(予想) | | | | 15.00 | 30.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 291,000 | △4.5 | 1,500 | △76.4 | 300 | △95.9 | △11,000 | ― | △102.03 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期3Q | 113,400,000 株 | 24年3月期 | 113,400,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期3Q | 5,585,746 株 | 24年3月期 | 5,585,173 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期3Q | 107,814,546 株 | 24年3月期3Q | 107,815,380 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、2012年11月8日時点のものであり、当社がその時点で入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 5
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 10

※　補足説明資料としまして、「２０１３年３月期 第３四半期決算概要」を別途添付しております。

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）連結経営成績に関する定性的情報

業績の全般的概況

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、秋以降に米国や中国で景気回復の兆しが見られたものの、中国における経済成長の鈍化や、欧州における景気後退の長期化など、全体として弱い状態が続きました。

地域別には、米国では、秋以降は住宅市場などで改善が見られたものの、鉱工業生産の伸び率鈍化や財政緊縮化懸念もあり景気の回復力は鈍い状況が続きました。ヨーロッパでは、財政金融問題の長期化や失業率の高止まりに加えて、堅調を維持していたドイツ経済に減速が見られるなど厳しい状況が続きました。アジア地域では、中国において、自動車市場をはじめとする内需は堅調に推移したものの欧米の景気後退の影響による輸出の低迷が足かせとなり、景気は伸び悩みました。またインドや韓国などにおいても中国と同様に輸出が低迷し、経済成長が鈍化しました。日本では、前半は東日本大震災からの復興需要による回復が見られたものの、夏以降は世界経済の減速や円高を背景に、輸出や鉱工業生産の鈍化が続きました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、スマートフォンやタブレット型パーソナルコンピュータなどが堅調に推移したほかゲーム機市場も回復に向かいましたが、薄型テレビは、期待されたオリンピック需要が盛り上がりに欠けるなど、低調に推移しました。また、省エネルギー家電についても景況感の悪化などから伸び悩みました。さらに、前半に季節回復が見られたパーソナルコンピュータ市場が秋以降調整し、好調を続けてきた自動車市場においても日本市場では秋以降調整局面となりました。

電子部品業界につきましても、エレクトロニクス市場低迷の影響を受け、厳しい状況が続きました。日本では、薄型テレビ向けが極めて厳しい状況が続いたほか、前半はタイの洪水からの回復により堅調に推移した車載向けや高機能デジタルスチルカメラ向けが、秋以降調整局面となりました。アジア地域では、前半はタイの洪水からの復興などにより、スマートフォンやタブレット型パーソナルコンピュータ向けの需要が旺盛に推移したものの、薄型テレビの生産低迷や従来型の携帯電話市場の縮小などにより、全体としては低調でした。米国では、車載電装品や通信インフラ関連が共に堅調に推移しましたが、産業機器などの市場は低迷しました。ヨーロッパでは、電子機器市場の低迷により、部品需要も低調に推移しました。

このような厳しい経営環境が続く中、ロームグループにおきましては、ＬＳＩを中心とした生産体制の再編などによる固定費の削減に取り組みました。また、半導体材料の見直しや歩留まりの改善による効率化を進めるなど、全グループを挙げてコストダウンに取り組みました。

一方、中長期的な視点での業績拡大に向けて、次の４つを成長エンジンとした製品ラインアップの強化も継続して進めました。

① ラピスセミコンダクタ株式会社との協業体制によるＬＳＩシナジー製品の強化
② センサ製品のラインアップ強化
③ ＳｉＣを中心としたパワーデバイス製品の強化
④ ＬＥＤ素子、オプティカルモジュール、ＬＥＤ照明機器等のＬＥＤ事業の拡大

市場別には、成長が期待される、自動車市場及び通信インフラ、スマートメーター、発電・蓄電などの産業機器市場を重点市場として、販売力強化に取り組みました。

具体的な販売力強化策としては、重点市場向けの営業人員の増強をはかるとともに、市場ニーズを先取りする新製品をタイムリーに提供するための市場別の商品戦略部門の新設、グローバル顧客へのサポート向上のため、地域中心の営業体制から顧客中心のグローバルな営業体制に再編するなどの取り組みを進めました。なお、各海外拠点におきましてはＦＡＥ（※１）による顧客サポート力の強化にも取り組みました。

新製品の開発では、ラピスセミコンダクタの無線通信ＬＳＩを内蔵して超低消費電力を実現した９２０ＭＨｚ帯対応特定小電力無線（※２）準拠の無線モジュール、ハイブリッド車向けなどに小型・低消費電力を実現した絶縁素子内蔵ゲートドライバ、低消費電力の車載用ＬＤＯレギュレータ（※３）、車載用高信頼性抵抗器のラインアップの充実やスマートフォン向けの超小型トランジスタやダイオードのラインアップ強化などに努めました。

またエコデバイスの開発にも継続して取り組み、産業機器向け等にＳｉＣ－ＳＢＤ（※４）とＳｉＣ－ＭＯＳＦＥＴ（※５）を１パッケージ化したフルＳｉＣモジュールのラインアップの充実と国内外での販売活動に努めました。さらに、微量血液検査システム「Ｂ－ａｎａｌｙｓｔ」（※６）の欧州での販売開始や、アクアフェアリー社・京都大学との共同開発による高出力携帯型水素燃料電池（※７）の製品化など、中長期的な成長に向けた取り組みも、継続して進めました。

上記のとおり、業績の回復に向けて全社を挙げて取り組みを強化いたしましたが、厳しい経営環境が継続した結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は２，２１２億７千４百万円（前年同期比５．５％減）となり、営業利益は２２億１百万円（前年同期比７７．７％減）となりました。

また、経常利益につきましては、為替差益が影響し８７億７千８百万円（前年同期比８．７％増）となり、四半期純利益は２３億６千万円（前年同期は四半期純損失１０７億９千６百万円）となりました。

※１．ＦＡＥ（Field Applications Engineer）
顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。
※２．特定小電力無線
免許や資格・登録なしで使用できる低出力タイプの無線。従来は４２９ＭＨｚ帯などが認可されていたが、２０１２年７月に新しく９２０ＭＨｚ帯が開放された。無線ＬＡＮなどの２．４ＧＨｚ帯と比較して電波の到達距離が長く、障害物があっても電波が届きやすいという特長を持つ。
※３．ＬＤＯレギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するためのＩＣ。ＬＤＯとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。
※４．ＳｉＣ－ＳＢＤ
ＳｉＣ（シリコンカーバイド：炭化珪素）を基板材料に用いたショットキーバリアダイオード。ＳｉＣを用いることにより高耐圧で高温動作に適し、ショットキー接合により高速性に優れる整流ダイオード。
※５．ＳｉＣ－ＭＯＳＦＥＴ
ＳｉＣを基板材料に用いた金属酸化物半導体電界効果トランジスタ。ＳｉＣを用いることにより高耐圧で高温動作に適し、スイッチング素子として用いられるトランジスタ。
※６．微量血液検査システム「Ｂ－ａｎａｌｙｓｔ」
ごく微量の血液で高精度の血液検査が可能な小型のシステム。２００８年に日本国内で「バナリストエース」として既に発売しており、２０１２年１１月にイタリアのメナリーニ・ダイアグノスティックス社との間で欧州での販売提携契約を締結。（欧州での製品名「Ｂ－ａｎａｌｙｓｔ（ビーアナリスト）」）
※７．高出力携帯型水素燃料電池
燃料電池の一種。水素化カルシウムをシート状に加工して水を加えることで水素を生成し発電を行う燃料電池。従来のメタノール燃料電池やボンベを使用した水素燃料電池と比較して安全で携帯性に優れ、また環境に対する親和性も高い。

業績のセグメント別概況

＜ＬＳＩ＞

当第３四半期連結累計期間の売上高は１，０７１億２千５百万円（前年同期比５．８％減）、セグメント損失は５９億５千４百万円（前年同期はセグメント損失２７億７千６百万円）となりました。

デジタルＡＶ機器分野では、前半はデジタルスチルカメラ向けのレンズコントローラドライバＬＳＩやシステム電源ＬＳＩの売上が堅調に推移しましたが、秋以降は調整局面となりました。薄型テレビ向けは、各種電源ＬＳＩやＬＣＤパネル用タイミングコントローラＬＳＩ（※８）などが回復傾向となりましたがその力は弱く、前年同期比では厳しい状況が続きました。携帯電話市場向けでは、スマートフォンについては堅調に推移したものの、部品の価格競争が激化したことに加えて既存の携帯電話市場の低迷が影響し、ＬＥＤドライバＬＳＩなどで厳しい状況が続きました。ゲーム機向けでは、夏に向けて新機種の生産が立ち上がったことにともない、電源ＬＳＩを中心に回復傾向となりました。パーソナルコンピュータ向けでは、前半はファンモータ用及び光ディスク用のモータドライバＬＳＩの売上が回復傾向となりましたが、秋以降は再び調整局面となりました。車載関連市場向けでは、ヘッドランプ用及びリアランプ用のＬＥＤドライバＬＳＩや各種電源ＬＳＩが売上を伸ばし、堅調に推移しました。産業機器市場向けでは汎用電源ＬＳＩが堅調に推移したものの、センサ関連ＬＳＩやスマートメーター向けのディスプレイドライバＬＳＩなどの売上が低迷しました。汎用品分野では、ＥＥＰＲＯＭ（※９）やＲＥＳＥＴ ＩＣ（※10）などの売上が回復に向かったものの、後半は低迷しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、セキュリティ市場向けの低消費電力マイコンや車載市場向けのディスプレイドライバＬＳＩなどが堅調に推移しましたが、アミューズメント市場向けなどのＰ２ＲＯＭ（※11）については、後半はゲーム機市場の回復にともなって回復傾向となったものの、前半の落ち込みが激しく前年同期比では大きく落ち込みました。

生産体制におきましては、ローム本社工場（京都府）の６インチウエハラインの閉鎖や、ローム本社工場及びロームアポロ株式会社（福岡県）での８インチウエハライン及びラピスセミコンダクタ（東京都）を縮小する一方、ローム浜松株式会社（静岡県）におけるパワーデバイスの１２インチ化推進やラピスセミコンダクタ宮城株式会社（宮城県）における工場棟の集約などによる生産効率改善、使用材料の変更や歩留まりの改善にも合わせて取り組み、コスト削減を進めました。また、ラピスセミコンダクタとの生産ラインの共有化、災害などのリスクに備えたＢＣＭ（事業継続管理）体制の強化に努めました。

※８．タイミングコントローラＬＳＩ
液晶パネルの駆動表示に必要なタイミングパルスを出力するＬＳＩ。
※９．ＥＥＰＲＯＭ
電気（電圧）の操作によってデータの消去や書き換えが可能で、電源を切ってもデータを保持することができる不揮発性メモリ。
※10．ＲＥＳＥＴ ＩＣ
機器の電源ＯＮ時に、電圧不足による誤動作を生じないよう、電圧が正常電圧に達するまで、電子回路が動かないようにリセット信号を出すＩＣ。
※11．Ｐ２ＲＯＭ（Production Programmed ROM）
ラピスセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクＲＯＭと比べて短納期での対応が可能。

＜半導体素子＞
当第３四半期連結累計期間の売上高は７４７億４千９百万円（前年同期比６．９％減）、セグメント利益は７０億３千６百万円（前年同期比３０．９％減）となりました。
トランジスタとダイオードにつきましては、薄型テレビ市場などの在庫調整の影響に加えて自動車関連市場などでもタイの洪水からの回復が一段落するなど、売上は厳しい状況となりました。
次世代の高効率デバイスとして２０１０年より販売を開始したＳｉＣダイオード・ＭＯＳＦＥＴにつきましては、２０１２年3月からはフルＳｉＣモジュールの量産を開始するなど、製品のラインアップの強化と拡販に努めました。
発光ダイオードにつきましては、赤色、緑色、白色ＬＥＤの売上が好調に推移しましたが、夏以降は伸び悩みました。
半導体レーザにつきましては、ＣＤ/ＤＶＤ用の二波長パルセーションレーザ（※12）などが売上を伸ばしましたが、後半は伸び悩みました。
生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で生産効率改善を進めるなどのコストダウンに取り組んだほか、ＢＣＭ（事業継続管理）体制の強化にも努めました。

※12. ＣＤ/ＤＶＤ用二波長パルセーションレーザ
ＣＤ用ディスクの再生時に使う７８０ナノメートルとＤＶＤ用ディスクの再生時に使う６５０ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自励発振タイプの二波長レーザーダイオード。

＜その他＞
当第３四半期連結累計期間の売上高は３９３億９千９百万円（前年同期比１．６％減）、セグメント損失は７億２千５百万円（前年同期はセグメント利益４億４千７百万円）となりました。
抵抗器につきましては、タイの洪水被害から徐々に回復に向かったものの、携帯電話市場向けに好調に売上を伸ばしてきた０６０３及び０４０２サイズの小型抵抗器の売上が調整局面となるなど、全体としては厳しい状況となりました。
タンタルコンデンサでは、タイの洪水被害からの復旧と市場シェア拡大にともない、売上は回復傾向となりました。
オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向け赤外ＬＥＤセンサなどが夏以降調整局面となりました。
ＬＥＤ照明製品につきましては、節電意識の高まりなどから売上を伸ばしました。
パワーモジュールにつきましては、ＬＥＤ照明向けの電源モジュールが伸びたことにより、売上が堅調に推移しました。
サーマルプリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ向けが回復傾向となったほかスキャナ用イメージセンサヘッドが夏以降売上を伸ばしました。
メディカル分野におきましては、微量血液検査システムの売上が堅調に推移しました。
生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・大連及び天津のグループ工場で生産効率の改善とコスト削減を進め、併せてＢＣＭ（事業継続管理）体制の強化にも継続して取り組みました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況に関する分析

当第３四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ１１９億８百万円減少し、７，２５４億１千８百万円となりました。主な要因といたしましては、流動資産のその他が３０３億７千９百万円（うちタイの洪水にかかる未収保険金が３０１億３千万円）、現金及び預金が１０１億７千万円、それぞれ減少した一方、たな卸資産が９２億４千７百万円、有形固定資産が８７億２千１百万円、有価証券が７９億８千６百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ２１６億６千７百万円減少し、８１３億７千９百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が１１８億２千２百万円、支払手形及び買掛金が３８億１千５百万円、事業構造改善引当金が２０億５千６百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ９７億５千９百万円増加し、６，４４０億３千９百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が１３６億６千１百万円増加した一方、株主資本が２４億９千３百万円、その他有価証券評価差額金が１４億５千３百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の８６．０％から８８．７％に上昇しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当期における経営環境は、１２月以降為替レートが円安傾向を示したことにより第３四半期において想定外の為替差益が発生し、経常利益については想定を上回る状況で推移しています。しかしながら、スマートフォン市場が調整局面に転じるなど市場環境はその厳しさを増しており、また、今後の市場環境によって更なる業績悪化要因が発生する可能性も含め、予断を許さない状況が続いております。従いまして、現時点で精緻な業績予想を算出することが困難な状況であり、当期の連結業績予想につきましては、「平成２５年３月期 第２四半期決算短信」において発表した同予想について、現時点では見直しを行なっておりません。

## ２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## ３．四半期連結財務諸表

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 211,199 | 201,029 |
| 受取手形及び売掛金 | 67,393 | 68,108 |
| 有価証券 | 15,618 | 23,604 |
| 商品及び製品 | 24,366 | 28,502 |
| 仕掛品 | 38,508 | 44,104 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30,652 | 30,168 |
| 前払年金費用 | 2,250 | 2,214 |
| 繰延税金資産 | 1,369 | 1,022 |
| 未収還付法人税等 | 2,887 | 3,106 |
| その他 | 40,474 | 10,095 |
| 貸倒引当金 | △265 | △267 |
| 流動資産合計 | 434,457 | 411,688 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 208,252 | 212,296 |
| 機械装置及び運搬具 | 460,311 | 488,983 |
| 工具、器具及び備品 | 40,600 | 45,583 |
| 土地 | 79,791 | 80,284 |
| 建設仮勘定 | 20,015 | 21,208 |
| 減価償却累計額 | △563,585 | △594,248 |
| 有形固定資産合計 | 245,386 | 254,107 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,561 | 4,205 |
| その他 | 6,049 | 5,143 |
| 無形固定資産合計 | 11,610 | 9,349 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 39,886 | 36,079 |
| 繰延税金資産 | 1,735 | 1,869 |
| その他 | 4,784 | 12,446 |
| 貸倒引当金 | △533 | △121 |
| 投資その他の資産合計 | 45,872 | 50,272 |
| 固定資産合計 | 302,869 | 313,729 |
| 資産合計 | 737,326 | 725,418 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 23,979 | 20,164 |
| 未払金 | 29,168 | 17,346 |
| 未払法人税等 | 1,551 | 2,000 |
| 繰延税金負債 | 1,227 | 878 |
| 事業構造改善引当金 | 2,056 | － |
| 災害損失引当金 | 61 | 14 |
| その他 | 16,291 | 15,189 |
| 流動負債合計 | 74,337 | 55,593 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 18,899 | 17,854 |
| 退職給付引当金 | 7,700 | 6,732 |
| その他 | 2,109 | 1,198 |
| 固定負債合計 | 28,709 | 25,785 |
| 負債合計 | 103,046 | 81,379 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 86,969 | 86,969 |
| 資本剰余金 | 102,403 | 102,403 |
| 利益剰余金 | 589,999 | 587,508 |
| 自己株式 | △50,084 | △50,086 |
| 株主資本合計 | 729,288 | 726,795 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,780 | 2,327 |
| 為替換算調整勘定 | △99,086 | △85,425 |
| その他の包括利益累計額合計 | △95,306 | △83,098 |
| 少数株主持分 | 297 | 341 |
| 純資産合計 | 634,280 | 644,039 |
| 負債純資産合計 | 737,326 | 725,418 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 234,117 | 221,274 |
| 売上原価 | 158,079 | 159,244 |
| 売上総利益 | 76,038 | 62,029 |
| 販売費及び一般管理費 | 66,151 | 59,827 |
| 営業利益 | 9,886 | 2,201 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 885 | 1,002 |
| 受取配当金 | 411 | 383 |
| 為替差益 | ― | 4,311 |
| その他 | 576 | 928 |
| 営業外収益合計 | 1,874 | 6,626 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 3,558 | ― |
| その他 | 125 | 49 |
| 営業外費用合計 | 3,683 | 49 |
| 経常利益 | 8,076 | 8,778 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 264 | 56 |
| 投資有価証券売却益 | ― | 388 |
| 保険差益 | 534 | 2,839 |
| 特別利益合計 | 799 | 3,285 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 8 | 24 |
| 固定資産廃棄損 | 111 | 78 |
| 減損損失 | 9,143 | 1,669 |
| 災害による損失 | 10,003 | ― |
| 固定資産圧縮損 | 133 | 3 |
| 投資有価証券評価損 | 405 | 165 |
| 関係会社株式評価損 | 443 | ― |
| 品質補償損失 | ― | 3,629 |
| 特別損失合計 | 20,248 | 5,570 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | △11,372 | 6,493 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,645 | 4,507 |
| 法人税等調整額 | △4,232 | △399 |
| 法人税等合計 | △586 | 4,107 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△） | △10,785 | 2,386 |
| 少数株主利益 | 10 | 25 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | △10,796 | 2,360 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△） | △10,785 | 2,386 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,332 | △1,452 |
| 為替換算調整勘定 | △18,986 | 13,680 |
| その他の包括利益合計 | △23,318 | 12,228 |
| 四半期包括利益 | △34,104 | 14,614 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △34,079 | 14,568 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △25 | 45 |

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

〔セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 四半期連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ＬＳＩ | 半導体素子 | 計 | | | | |
| 売　　上　　高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 113,735 | 80,327 | 194,062 | 40,054 | 234,117 | － | 234,117 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,462 | 755 | 2,217 | 0 | 2,218 | △2,218 | － |
| 計 | 115,197 | 81,082 | 196,280 | 40,055 | 236,335 | △2,218 | 234,117 |
| セグメント利益又は損失（△） | △2,776 | 10,179 | 7,402 | 447 | 7,850 | 2,036 | 9,886 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額2,036百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△559百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）2,596百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 四半期連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ＬＳＩ | 半導体素子 | 計 | | | | |
| 売　　上　　高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 107,125 | 74,749 | 181,874 | 39,399 | 221,274 | － | 221,274 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,681 | 1,316 | 2,998 | 0 | 2,999 | △2,999 | － |
| 計 | 108,806 | 76,065 | 184,872 | 39,400 | 224,273 | △2,999 | 221,274 |
| セグメント利益又は損失（△） | △5,954 | 7,036 | 1,082 | △725 | 356 | 1,845 | 2,201 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額1,845百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△199百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）2,044百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに帰属しない遊休資産等において減損損失1,545百万円を計上しております。

# ローム株式会社 2013年3月期 第3四半期決算概要

（2012年4月1日から2012年12月31日まで）

2013年2月6日

連結業績

（百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入）

| | | 13/3期実績 | 12/3期実績 | 対前年同期増減 | | 12/3期実績 | 13/3期計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 第3四半期累計期間 | 第3四半期累計期間 | 額 | 率 | 通期 | 通期 | 対前期増減率 |
| 売上高 | 百万円 | 221,274 | 234,117 | -12,843 | -5.5% | 304,652 | 291,000 | -4.5% |
| 売上原価 | 百万円 | 159,244 | 158,079 | +1,165 | +0.7% | 209,046 | 211,500 | |
| 販売費及び一般管理費 | 百万円 | 59,827 | 66,151 | -6,324 | -9.6% | 89,253 | 78,000 | |
| 営業利益 | 百万円 | 2,201 | 9,886 | -7,685 | -77.7% | 6,352 | 1,500 | -76.4% |
| （営業利益率） | | (1.0%) | (4.2%) | (-3.2%) | | (2.1%) | (0.5%) | |
| 経常利益 | 百万円 | 8,778 | 8,076 | +702 | +8.7% | 7,286 | 300 | -95.9% |
| （経常利益率） | | (4.0%) | (3.4%) | (+0.6%) | | (2.4%) | (0.1%) | |
| 四半期（当期）純利益 | 百万円 | 2,360 | -10,796 | +13,156 | ― | -16,106 | -11,000 | ― |
| （四半期（当期）純利益率） | | (1.1%) | (-4.6%) | (+5.7%) | | (-5.3%) | (-3.8%) | |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 | 円 | 21.89 | -100.14 | +122.03 | ― | -149.41 | -102.03 | |
| 自己資本当期純利益率 | % | | | | | -2.5 | | |
| 総資産経常利益率 | % | | | | | 1.0 | | |
| 総資産 | 百万円 | 725,418 | 703,520 | +21,898 | +3.1% | 737,326 | | |
| 純資産 | 百万円 | 644,039 | 622,814 | +21,225 | +3.4% | 634,280 | | |
| 自己資本比率 | % | 88.7 | 88.5 | +0.2 | | 86.0 | | |
| 1株当たり純資産 | 円 | 5,970.43 | 5,773.83 | +196.60 | +3.4% | 5,880.27 | | |
| 為替レート（US$期中平均レート） | 円/US$ | 80.43 | 79.18 | +1.25 | +1.6% | 79.31 | | |

(注) 計画値につきましては、2012年11月8日時点のものであり、当社がその時点で入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先　〒615-8585　京都市右京区西院溝崎町21番地　(075)311-2121
ローム株式会社　広報IR室